

平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本プロセス株式会社

コード番号 9651 URL <http://www.jpdc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大部 仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括兼財務統括

(氏名) 久保 裕

TEL 03-5408-3351

四半期報告書提出予定日 平成22年10月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第1四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	1,049	0.0	△30	—	△18	—	△21	—
22年5月期第1四半期	1,049	△11.7	18	△38.9	27	△31.1	18	888.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	△3.90	—
22年5月期第1四半期	3.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第1四半期	8,431	7,966	94.5	1,436.59
22年5月期	8,729	8,073	92.5	1,455.93

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 7,966百万円 22年5月期 8,073百万円

2. 配当の状況

	第1四半期末	年間配当金			合計
		第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
23年5月期	—	—	—	—	—
23年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,155	△3.0	5	△93.8	20	△79.5	3	△94.6	0.54
通期	4,960	6.9	240	4.9	340	26.4	204	19.5	36.79

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年5月期1Q 5,745,184株 22年5月期 5,745,184株

② 期末自己株式数 23年5月期1Q 200,092株 22年5月期 200,013株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年5月期1Q 5,545,113株 22年5月期1Q 5,736,198株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11
4. 補足情報.....	12
(1) 生産、受注及び販売の状況.....	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（以下、当期）におけるわが国経済は、雇用情勢など依然厳しいものの、中国を中心とするアジア地域の景気拡大などに牽引される形で輸出や生産が持ち直し、企業収益の改善や設備投資の下げ止まりなど自律的な景気回復への基盤が整いつつあります。しかし、情報サービス産業界におきましては、企業のIT投資に対する慎重な姿勢が続き、ソフトウェア投資は緩やかな減少が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、ソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることにより顧客に最大のメリットを提供するというトータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス（T-SES）の実現に向け、鉄道、電力などの社会インフラ系の制御システム開発を戦略分野と位置づけ、この分野での受注拡大、人材の最適配置と実務を通じた人材育成を図ってまいりました。また、これ以外の分野でもT-SESに向け受注範囲の拡大を図っており、一部顧客にも当社の考え方が理解されてきております。受注状況については、社会インフラを中心とした制御システム開発は好不況の影響を受けにくく、安定して受注が拡大しました。一方、これまで受注が減少していた組込システムは、前年同期の大きな落ち込みから回復傾向にあります。その他のシステム開発や情報サービス分野の回復は遅れております。

当社グループは、これまで不況期にも積極的に人材採用を行い、次の好況期に備える方針を継続しております。第1四半期及び第2四半期はこれらの人材の教育期間であり収益には貢献せずコストのみの増加要因となります。また、当社の四半期別売上は、主要顧客の中間期及び期末である9月、3月を含む第2四半期、第4四半期に集中し、それ以外の第1四半期、第3四半期は売上が少なくなる傾向が強くなります。これらの理由により第1四半期は他の四半期に比べ営業利益が少なくなる傾向となっております。

また、当期より資産除却債務会計基準の適用に伴い、7百万円を特別損失として計上しております。

この結果、当期の売上高は1,049百万円（前年同四半期比0.0%増）、営業損失は30百万円（前年同四半期は18百万円の利益）、経常損失は18百万円（前年同四半期は27百万円の利益）、四半期純損失は21百万円（前年同四半期は18百万円の利益）となりました。

当期より、マネジメント・アプローチによるセグメント区分に変更しております。新セグメント別の状況は以下の通りです。

制御システムでは、国内、海外とも火力発電所向け監視・制御システム開発が好調に推移し、また、自動車向け制御システムもハイブリッド自動車制御システム開発の一部を受注するなど受注が回復しつつあることから、売上高は216百万円となりました。

交通システムでは、高速道路の監視システムなど道路関係のシステム開発は減少しておりますが、新幹線の運行管理システムなど鉄道関係のシステム開発は堅調に推移したことにより、売上高は167百万円となりました。

特定情報システムでは、衛星画像の地上システム開発は減少傾向にあるものの、画像データ生成システム開発はT-SESに向けた受注に移行しつつあり、地理情報や音声関係のシステム開発なども堅調に推移しております。しかし、プロジェクトが大型化、長期化しているため、当期における検収が減少し、売上高は98百万円となりました。

組込システムでは、次世代携帯電話システムの開発開始が遅れたことによる要員の不稼働が発生し、鉄道券売機システム開発の小規模化などのマイナス要因もありましたが、携帯電話向け音声・映像系システム開発が回復したことなどにより、売上高は282百万円となりました。

産業・公共システムでは、鉄道事業者向け基本設計支援業務などは横ばい、コンテンツ管理製品の開発も低調でしたが、ERPシステム開発が売上に貢献したことにより、売上高は120百万円となりました。

ITサービスでは、コールセンター業務と検証業務は横ばいで推移しましたが、構築業務の顧客発注遅れや金融機関向けシステム開発・保守業務の作業量減少などにより、売上高は171百万円となりました。

（注）セグメント別売上高は、セグメント間取引の相殺消去しておりません。

(ご参考)

前年同四半期の売上高を新セグメントで集計し、当期と比較した表を以下に示します。

(百万円)

セグメント	前年同四半期売上高 (構成比)	当期売上高 (構成比)	増減額 (増減率)
制御システム	142 (13.3%)	216 (20.5%)	74 (52.3%)
交通システム	149 (13.9%)	167 (15.8%)	17 (12.0%)
特定情報システム	155 (14.5%)	98 (9.4%)	△56 (△36.6%)
組込システム	291 (27.2%)	282 (26.7%)	△9 (△3.2%)
産業・公共システム	103 (9.6%)	120 (11.4%)	17 (16.8%)
ITサービス	230 (21.5%)	171 (16.2%)	△58 (△25.6%)
合 計	1,072 (100.0%)	1,057 (100.0%)	△15 (△1.4%)

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて297百万円減少して8,431百万円となりました。これは、現金及び預金が193百万円、投資有価証券が203百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて190百万円減少して、465百万円となりました。これは、賞与引当金が減少したこと等によります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて107百万円減少して、7,966百万円となりました。これは、配当金の支払い等によります。

1株当たりの純資産は、1,436円59銭です。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて24百万円減少して、1,486百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動により使用した資金は、306百万円(前年同四半期は42百万円の使用)となりました。主な要因は、引当金等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動により獲得した資金は、360百万円(前年同四半期は421百万円の使用)となりました。主な要因は、有価証券の償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動により使用した資金は、78百万円(前年同四半期は107百万円の使用)となりました。主な要因は、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気の回復傾向は継続するものと見られていますが、海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など景気を下押しするリスクが存在し、依然として不透明な状況が継続しております。

当第1四半期連結会計期間の業績は、概ね計画通りに推移しており、第2四半期累計期間及び通期の業績見通しは、平成22年7月7日公表の平成23年5月期の連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(イ) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(ロ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ320千円増加し、税金等調整前四半期純損失は7,477千円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,933千円であります。

② 連結財務諸表に関する会計基準の適用に伴う表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,106,014	4,299,747
受取手形及び売掛金	1,470,256	1,533,576
有価証券	1,001,724	1,000,357
仕掛品	237,009	149,306
繰延税金資産	187,148	178,101
その他	101,827	45,320
貸倒引当金	△141	△555
流動資産合計	7,103,839	7,205,855
固定資産		
有形固定資産	268,267	266,365
無形固定資産	107,349	116,461
投資その他の資産		
投資有価証券	648,252	851,904
その他	303,847	288,485
投資その他の資産合計	952,100	1,140,390
固定資産合計	1,327,717	1,523,217
資産合計	8,431,557	8,729,072
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,183	34,237
未払法人税等	6,850	93,703
賞与引当金	142,881	276,016
その他の引当金	20,479	21,773
資産除去債務	6,090	—
その他	210,947	184,525
流動負債合計	417,433	610,255
固定負債		
引当金	44,265	45,413
資産除去債務	3,843	—
固定負債合計	48,108	45,413
負債合計	465,541	655,669

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,325,847	2,325,847
利益剰余金	4,330,453	4,435,266
自己株式	△175,248	△175,174
株主資本合計	7,968,461	8,073,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,445	53
評価・換算差額等合計	△2,445	53
純資産合計	7,966,016	8,073,403
負債純資産合計	8,431,557	8,729,072

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	1,049,222	1,049,657
売上原価	848,210	869,727
売上総利益	201,012	179,929
販売費及び一般管理費	182,610	210,921
営業利益又は営業損失(△)	18,402	△30,991
営業外収益		
受取利息	8,111	7,162
その他	2,311	5,432
営業外収益合計	10,422	12,595
営業外費用		
雑損失	1,056	—
営業外費用合計	1,056	—
経常利益又は経常損失(△)	27,768	△18,396
特別利益		
投資有価証券売却益	14,062	—
その他	135	414
特別利益合計	14,197	414
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,157
その他	—	1,893
特別損失合計	—	9,050
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	41,965	△27,033
法人税、住民税及び事業税	4,144	3,580
法人税等調整額	18,848	△8,977
法人税等合計	22,993	△5,397
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△21,635
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,972	△21,635

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	41,965	△27,033
減価償却費及びその他の償却費	14,507	14,479
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	—	318
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△14,062	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,157
受取利息及び受取配当金	△8,566	△7,632
引当金の増減額(△は減少)	△154,645	△135,990
売上債権の増減額(△は増加)	356,929	63,320
たな卸資産の増減額(△は増加)	△70,758	△87,702
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,728	△4,053
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△35,461	△55,289
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△107,064	13,285
その他の投資その他の資産の増減額(△は増加)	△8,293	△15,802
その他	△1,629	△4,903
小計	3,192	△239,848
利息及び配当金の受取額	4,364	18,262
その他の収入	2,704	6,342
法人税等の支払額	△52,340	△91,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,078	△306,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,766	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	600,363	1,168,766
有価証券の取得による支出	△502,099	△300,000
有価証券の売却及び償還による収入	—	700,000
有形固定資産の取得による支出	△1,947	△4,918
無形固定資産の取得による支出	△25,372	—
投資有価証券の取得による支出	—	△203,750
投資有価証券の売却及び償還による収入	109,000	—
その他	△317	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△421,139	360,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△26,292	△74
配当金の支払額	△81,355	△78,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,648	△78,777
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△570,865	△24,967
現金及び現金同等物の期首残高	2,471,209	1,510,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,900,343	1,486,014

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

	制御系システム開発 (千円)	組込系システム開発 (千円)	基盤系システム開発 (千円)	業務系システム開発 (千円)	情報サービス・その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	447,386	291,595	66,089	120,081	124,068	1,049,222	—	1,049,222
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	447,386	291,595	66,089	120,081	124,068	1,049,222	—	1,049,222
営業利益又は営業損失 (△)	128,081	49,346	20,610	△31,166	13,038	179,910	(161,508)	18,402

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び性質を考慮して設定しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
制御系システム開発	交通、運輸、宇宙、航空、エネルギープラント、自動車
組込系システム開発	携帯電話、情報家電、ドキュメントプロセッシング
基盤系システム開発	ビジネスIT基盤、コンテンツサービス基盤
業務系システム開発	金融システム、会計システム、販売・顧客管理
情報サービス・その他	運用/保守サービス、検証サービス、構築サービス

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス分野及び市場分野を基礎としたセグメントから構成されており、「制御システム」、「交通システム」、「特定情報システム」、「組込システム」、「産業・公共システム」、「ITサービス」の6つを報告セグメントとしております。

「制御システム」は、エネルギー関連の制御、監視、シミュレータ等のシステムと自動車及び自動車付属機器の制御システム等の開発を行っております。

「交通システム」は、鉄道、道路等の交通関連の制御、監視等のシステムと交通機関における電子広告などの情報処理システム等の開発を行っております。

「特定情報システム」は、衛星画像処理システム、音声処理システム、地理情報システム等の開発とこれらを応用した防災関連システム等の開発を行っております。

「組込システム」は、携帯電話、情報家電等のコンシューマエレクトロニクス、ICカード、自動改札や券売機等に組み込まれるシステムやOS等の開発を行っております。

「産業・公共システム」は、人事・給与管理、流通管理、コンテンツ管理等の情報処理システムの開発とシステム開発における基本設計をサポートする業務を行っております。

「ITサービス」は、サポートデスク、ソフトウェア検証、システム構築、システム保守等の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	報告セグメント						合計
	制御システム	交通システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高	216,727	167,278	98,760	282,403	120,624	171,280	1,057,074
セグメント利益又は損失(△)	58,779	42,921	15,733	49,960	1,518	11,415	180,328

(単位：千円)

	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高	△7,417	1,049,657
セグメント利益又は損失(△)	△211,319	△30,991

(注) 1 セグメント利益の調整額△211,319千円には、セグメント間取引消去1,714千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△212,485千円及びその他△548千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
制御システム	157,947	—
交通システム	124,357	—
特定情報システム	83,027	—
組込システム	232,442	—
産業・公共システム	119,105	—
ITサービス	159,865	—
合計	876,746	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 金額は製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
制御システム	151,314	—	82,706	—
交通システム	117,550	—	83,869	—
特定情報システム	79,296	—	84,688	—
組込システム	269,308	—	82,573	—
産業・公共システム	108,274	—	23,360	—
ITサービス	193,759	—	128,186	—
合計	919,504	—	485,384	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
制御システム	216,727	—
交通システム	167,278	—
特定情報システム	98,760	—
組込システム	282,403	—
産業・公共システム	120,624	—
ITサービス	171,280	—
合計	1,057,074	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去していません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)日立製作所	294,911	28.1	258,202	24.4
(株)東芝	180,040	17.2	241,565	22.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。